平成25年6月25日

各　位

会 社 名　株式会社　日本取引所グループ
代表者名　取締役兼代表執行役グループCEO　斉藤　惇
（コード8697　東証第一部・ＪＡＳＤＡＱ）
問合せ先　広報・ＩＲ部
（ＴＥＬ　（03）3666－1361）

子会社等の株式交換契約及び合併契約の締結に関するお知らせ

当社の子会社である株式会社日本証券クリアリング機構（以下「ＪＳＣＣ」という。）と、関連会社である株式会社日本国債清算機関（以下「ＪＧＢＣＣ」という。）は、平成25年3月7日付「子会社等の合併に向けた協議の開始に関するお知らせ」及び平成25年5月15日付「子会社等の合併に向けた協議の進捗状況に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、これまで合併に向けた協議を行ってまいりましたが、本日開催の両社取締役会において、ＪＳＣＣ及びＪＧＢＣＣの株主総会における承認が得られること等を前提に、ＪＳＣＣを株式交換完全親会社、ＪＧＢＣＣを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結し、当該契約に基づき株式交換をすること（以下「本株式交換」という。）、並びにＪＳＣＣを吸収合併存続会社、ＪＧＢＣＣを吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を締結し、当該契約に基づき吸収合併をすること（以下「本合併」という。）について決議の上、株式交換契約及び合併契約を締結いたしましたので、別紙のとおりお知らせいたします。

記

１．本株式交換及び本合併の目的・要旨・概要等

別紙の平成25年6月25日付ＪＳＣＣ及びＪＧＢＣＣ開示資料「株式会社日本証券クリアリング機構と株式会社日本国債清算機関の株式交換契約及び合併契約の締結について」をご参照ください。

なお、当社としましては、本株式交換及び本合併を、当社の中期経営計画（平成25年度－平成27年度）において掲げる重点戦略の一つである「取引所ビジネス領域の拡大」に合致する施策と考えており、引き続き当社グループとしての企業価値向上に取り組んで参る所存です。

２．今後の見通し

本株式交換及び本合併は、当社の連結子会社及び関連会社同士のものであり、当期の連結業績に与える影響は軽微と見込まれます。

以　上

＜別紙資料＞

ＪＳＣＣ及びＪＧＢＣＣ　開示資料

「株式会社日本証券クリアリング機構と株式会社日本国債清算機関の株式交換契約及び合併契約の締結について」

別　紙

平成２５年６月２５日

各　位

会社名　　株式会社日本証券クリアリング機構
代表者名　　代表取締役社長　深山　浩永

会社名　　株式会社日本国債清算機関
代表者名　　代表取締役社長　園部　真

株式会社日本証券クリアリング機構と株式会社日本国債清算機関の株式交換契約及び合併契約の締結について

株式会社日本証券クリアリング機構（以下「ＪＳＣＣ」といいます。）と株式会社日本国債清算機関（以下「ＪＧＢＣＣ」といいます。）は、これまで合併に向けた協議を行ってまいりましたが、本日開催の両社取締役会において、ＪＳＣＣ及びＪＧＢＣＣの株主総会における承認が得られること等を前提に、ＪＳＣＣを株式交換完全親会社、ＪＧＢＣＣを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結し、当該契約に基づき株式交換をすること（以下「本株式交換」といいます。）、並びにＪＳＣＣを吸収合併存続会社、ＪＧＢＣＣを吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を締結し、当該契約に基づき吸収合併をすること（以下「本合併」といいます。）について決議の上、株式交換契約及び合併契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

Ⅰ．本株式交換及び本合併の目的

ＪＳＣＣ及びＪＧＢＣＣは、ＪＧＢＣＣの開業準備段階から業務面において提携するなど、清算機関としての業務の効率化と参加者利便の確保を進めてまいりましたが、先般の金融危機を踏まえ、「清算態勢の強化」が我が国金融・資本市場においても重要な課題として強く認識されるようになる中、その一環として、2010 年 9 月にＪＳＣＣがＪＧＢＣＣに対し出資（17.5 億円、35.6%）を行うとともに人材交流を進めるなど、更なる連携強化を図ってまいりました。

昨今の国際的な規制環境を踏まえ清算機関の重要性がますます高まっている中、ＪＳＣＣ及びＪＧＢＣＣは、業務面・システム面での効率化を含む一層の清算態勢の強化による市場の利便性、効率性及び安全性の向上を図ることが、我が国金融・資本市場の国際競争力の強化に資するとの認識のもと、両社の合併を行うこととしたものです。

Ⅱ．本株式交換について

１．本株式交換の要旨

（１）本株式交換の日程

株式交換承認取締役会決議日	（両社）	平成 25 年 6 月 25 日
株式交換契約締結日	（両社）	平成 25 年 6 月 25 日
臨時株主総会開催日	（両社）	平成 25 年 7 月 24 日（予定）
効力発生日	（両社）	平成 25 年 9 月 30 日（予定）

（２）本株式交換の方式

ＪＳＣＣを株式交換完全親会社、ＪＧＢＣＣを株式交換完全子会社とする株式交換とします。

（３）本株式交換に係る割当ての内容

	株式会社日本証券クリアリング機構（株式交換完全親会社）	株式会社日本国債清算機関（株式交換完全子会社）
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.11704
本株式交換により交付する株式数	Ｄ種類株式：6,775 株（予定）	

（注１）ＪＳＣＣにおけるＤ種類株式の発行

ＪＳＣＣは、本株式交換に先立ち、定款を一部改正し、Ｄ種類株式を発行できることとします。

（注２）本株式交換の割当比率及び交付する株式数

ＪＳＣＣは本株式交換に際し、Ｄ種類株式 6,775 株（予定）を新規発行し、本株式交換が効力を発生する直前時のＪＧＢＣＣの株主名簿に記載又は記録されたＪＧＢＣＣの株主（ただし、ＪＳＣＣを除く。）に対して、その所有するＪＧＢＣＣの株式の合計数に 0.11704 を乗じた数のＪＳＣＣのＤ種類株式を交付することとします。

（４）本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ＪＧＢＣＣは新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

２．本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

ＪＳＣＣにおけるＤ種類株式及びＪＧＢＣＣ株式の価値については、両社が非上場会社であることからそれぞれの１株当たり純資産額を基に算出し、両社にて協議の上、上記のとおり株式交換比率を決定しております。

具体的には、ＪＳＣＣにおけるＤ種類株式の価値を１株当たり 500,000 円（株式交換効力発生日時点の１株当たり純資産額を基に算出）、ＪＧＢＣＣの株式の価値を１株当たり 58,522 円（平成 25 年 3 月期末の１株当たり純資産額を基に算出）とし、後者を前者で除して得た値を株式交換比率としております。

なお、株式の価値については、各社がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者機関から評価を得ております。

３．本株式交換の当事会社の概要

（１） 名称	株式会社日本証券クリアリング機構 Japan Securities Clearing Corporation	株式会社日本国債清算機関 Japan Government Bond Clearing Corporation
（２） 所在地	東京都中央区日本橋兜町２番１号	東京都中央区日本橋兜町２番１号
（３） 代表者の役職・氏名	代表取締役社長　深山　浩永	代表取締役社長　園部　真
（４） 事業内容	・金融商品債務引受業 ・上記に掲げる業務に附帯又は関連する業務	・金融商品債務引受業 ・上記に掲げる業務に附帯又は関連する業務
（５） 資本金	7,350,000,000 円	2,474,344,052 円
（６） 設立年月日（事業開始）	平成 14 年７月１日 （平成 15 年１月 14 日）	平成 15 年 10 月 17 日 （平成 17 年５月２日）
（７） 発行済株式数	52,543 株 うちＡ種類株式　33,543 株 Ｂ種類株式　9,000 株 Ｃ種類株式　10,000 株	89,959 株
（８） 決算期	３月 31 日	３月 31 日
（９） 大株主及び持株比率	●Ａ種類株式 ・(株)日本取引所グループ(99.2%) ・(株)名古屋証券取引所(0.6%) ・証券会員制法人　福岡証券取引所（0.04%） ・証券会員制法人　札幌証券取引所（0.04%） ●Ｂ種類株式 ・(株)日本取引所グループ（100.0%） ●Ｃ種類株式 ・(株)日本取引所グループ(58.2%) 他 19 社	（株）日本証券クリアリング機構（35.6%） 他 30 社

(10)　直前事業年度の経営成績及び財政状態（単位：百万円）

決算期	25 年３月期	25 年３月期
純資産	27,865	5,274
総資産	448,015	139,794
営業収益	9,516	1,439
営業利益	1,626	200
経常利益	1,658	203
当期純利益	1,017	122
１株当たり当期純利益（円）	21,184.52	1,361.78
１株当たり純資産（円）	530,343.92	58,629.80

４．本株式交換後の株式交換完全親会社の状況

		株式交換完全親会社
（１）	名称	株式会社日本証券クリアリング機構
（２）	所在地	東京都中央区日本橋兜町２番１号
（３）	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　深山　浩永
（４）	事業内容	・金融商品債務引受業 ・上記に掲げる業務に附帯又は関連する業務
（５）	資本金	未定
（６）	決算期	3 月 31 日

Ⅲ．本合併について

１．本合併の要旨

（１）本合併の日程

合併承認取締役会決議日	（両社）	平成 25 年 6 月 25 日
合併契約締結日	（両社）	平成 25 年 6 月 25 日
効力発生日	（両社）	平成 25 年 10 月 1 日（予定）

（注１）簡易合併

本合併は、ＪＳＣＣにおいては、会社法第 796 条第 3 項に規定される簡易合併の手続により、合併契約に関する株主総会の承認を受けることなく行う予定です。

（注２）略式合併

本合併の効力発生日の前日においてＪＳＣＣはＪＧＢＣＣの特別支配会社（会社法第 468 条第 1 項）となっていることを前提としていることから、本合併は、ＪＧＢＣＣにおいては、会社法第 784 条第 1 項に規定される略式合併の手続により、合併契約に関する株主総会の承認を受けることなく行う予定です。

（２）本合併の方式

ＪＳＣＣを存続会社とする吸収合併方式で、ＪＧＢＣＣは解散します。

（３）本合併に係る割当ての内容

本合併は、ＪＳＣＣを株式交換完全親会社、ＪＧＢＣＣを株式交換完全子会社とする株式交換の効力発生を条件としているため、当該合併の効力発生日の前日において、ＪＧＢＣＣがＪＳＣＣの完全子会社となっていることを前提としております。従いまして、本合併に際して、ＪＳＣＣからＪＧＢＣＣの株主に対して、株式その他の金銭等の割当ては行いません。

（４）本合併に伴う吸収合併消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ＪＧＢＣＣは新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

２．本合併の当事会社の概要

本合併の当事会社の概要は、上記「Ⅱ．３．本株式交換の当事会社の概要」に記載のとおりであります。

３．本合併後の状況

（１）	名称	株式会社日本証券クリアリング機構
（２）	所在地	東京都中央区日本橋兜町２番１号
（３）	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　深山　浩永
（４）	事業内容	・金融商品債務引受業 ・上記に掲げる業務に附帯又は関連する業務
（５）	資本金	未定
（６）	決算期	3 月 31 日

（注１）本合併に伴い新たに選任する取締役として園部真氏（現ＪＧＢＣＣ代表取締役社長）を選任する予定です。

（注２）Ｄ種類株主による種類株主総会において取締役１名を選任する予定です。

【本件に関するお問合せ先】

株式会社日本証券クリアリング機構：経営管理グループ（TEL.：03-3665-4076）

株式会社日本国債清算機関：企画グループ（TEL.：03-5645-3810）

以　上